

開発事業事前協議書

年 月 日

大崎市長 様

協 議 者

住 所

氏名又は名称

担 当 者 名

電 話 番 号

大崎市開発指導要綱第13条の規定により、開発事業事前協議書を提出します。

1 開 発 区 域	大崎市			番地	
2 面 積	筆,	m ² (実測	m ²)	地目	
3 開 発 の 目 的					
4 開 発 予 定期間	着 手	年 月 日	完了	年 月 日	
5 土 地 の 状 況 *その他には、都市計画 道路の有無等を記入す ること	都市計画区域	内 ・ 外	農振区域	有 ・ 無	
	用途地域指定	有 () ・ 無			
	そ の 他				
6 工 事 施 行 者	住 所	(電話番号)	氏 名 (名称)		
7 その他必要な事項					

(備考)「7 その他必要な事項」には、当該開発事業において農地法その他の法令にかかわり留意すべき事項(手続状況等)を記載すること。

[添付書類]

- 1 位置図(1/25,000~1/50,000) 2 実測図 3 公図の写し 4 登記事項証明書
5 事業計画書(案) 6 関係権利者の同意書 7 設計図書 8 その他参考となる書類

開発事業事前協議回答書

協議者	住所			
	氏名 又は名称			
受理年月日	年 月 日			
開発区域 など	大崎市 (筆 m ²)			
開発の 目的				
開発予定期間	着工	年 月 日	完了	年 月 日
意見				
大崎建指第 号 年 月 日				
大崎市開発指導要綱第13条の規定により、回答いたします。				
大崎市長			印	

開発事業計画の事前説明書

大崎市開発指導要綱に基づき、下記の内容にて工事を行いますので、関係者(行政区長、町内会長、近隣住民、近隣水田耕作者)の皆様へ下記の内容を文書にてお知らせします。

記

開発事業者の氏名		
開発事業者の住所		
電話番号	TEL :	
開発区域	大崎市	
開発区域の形態及び規模	現況地目 :	敷地面積 : m ² (位置図を参照)
開発の目的		
開発予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
工事の概要等 ・ 交通規制 ・ 危害の防止策 ・ 周辺に及ぼす影響及びその対応策		
工事用の資材運搬等の運搬車両、運搬経路及び台数等		
その他必要事項		

条文(大崎市開発指導要綱)

第14条第4項

前項の場合(開発区域の面積が5,000平方メートル未満である場合)において、開発区域関係者から説明会の開催の申し入れがあった場合には、開発事業者は説明会を開催するものとする。

第14条第6項

説明会においては、開発事業者は誠意をもって開発区域関係者に説明を行わなければならない。

第14条第7項

開発区域関係者は開発事業者に対し、開発計画の事前説明書の内容について協議できるものとする。

様式第4号(第15条関係)

事業計画書(その1)

開 発 事 業 計 画 書

年 月 日

大崎市長 様

開発事業者

住 所

氏名又は名称

担 当 者 名

電 話 番 号

大崎市開発指導要綱第15条の規定により、下記の開発事業について計画書を提出します。

記

1 開発区域 大崎市

2 面 積 m^2

3 開発の目的

4 開発事業期間 (着手) 年 月 日～(完了) 年 月 日

5 添付図書

- 1) 添付図面 一式
- 2) 土地の登記事項証明書
- 3) 公図の写し

事業計画書(その2)

開 発 事 業 計 画 書

1	開発区域	大崎市						
2	事業の目的							
3	都市計画等	都市計画区域	内・外		農振区域	有・無		
		用途地域指定	有()・無					
4	現況	宅地	農地	山林	原野	その他	計	
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		%	%	%	%	%	100.0%	
	計画	宅地		公共用地			その他	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道路	公園	その他	
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	%	%	%	%	%	%	100.0%	
5	区画設定計画	区画数	最大区画面積		最小区画面積		区画の平均面積	
		区画	m ²		m ²		m ²	
6	宅地の処分計画	1平方メートル当たり販売予定価格： 平均 円/m ²						
7	計画戸数及び計画人口	戸建	共同住宅	合計	計画人口	人口密度		
					人	人/ha		
8	交通機関の状況	(○駅, □バス停から徒歩△分など)						
9	施設計画	上水道施設	ア 公営水道 イ 簡易水道 ウ その他()					
		消防水利施設	ア 消火栓 イ 貯水槽 ウ その他()					
		雨水排水施設	ア 調整池を設置 イ 直接河川(水路)に放流 ウ 公共下水道に接続					
		下水(汚水)	ア 公共下水道と接続する イ しない(処理方式:)					
10	資金計画	事業面積	用地取得: m ²		造成: m ²			
		事業費 (千円)			財源 (千円)			
		用地費			住宅金融支援機構借入金			
		工事費			その他借入金			
		附帯工事費			事業収入			
		事務費			自己資金			
		調査設計費						
		借入金利息						
		その他						
		合計			合計			

開 発 事 業 計 画 書

■公共施設の整備計画

種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の寄附	備 考
		幅 員	延 長	面 積			

- (注)1 公共施設の整備計画には、大崎市開発指導要綱第2条に定める公共施設(道路、公園、緑地、広場、下水道、河川、水路、消防用貯水施設等)について記入すること。
 2 公共施設の整備計画の番号は、図面記載の番号と一致させること。
 3 公共施設の整備計画の備考欄には、費用負担の状況を記入すること。

■公益施設の整備計画

公益施設の名称	敷地面積	管理予定者	計画の内容(建設時期等)

- (注)1 公益施設の整備計画には、大崎市開発指導要綱第2条に定める公益施設について記入すること。

開 発 事 業 計 画 書

■事前説明の結果

事前説明の方法及び時期	摘 要

- (注)1 摘要には、事前説明において発生した問題点等を記入すること。
 2 様式第3号で定める「開発事業計画の事前説明書」を添付すること。なお、説明した範囲を事前説明書の位置図に明記すること。

■協議事項

協 議 事 項	計 画 の 内 容
開発事業事前協議回答書 大崎建指第 号 年 月 日による	

- (注)1 事前協議回答書における計画の内容については、箇条書きにより開発事業者の意見を明記すること。
 2 開発事業事前協議回答書を添付すること。

開 発 協 定 書

大崎市(以下「甲」という。)と_____ (以下「乙」という。)とは、下記のとおり協定を締結し、誠意をもってこれを履行するものとする。

記

1 事業の内容

- (1) 開 発 区 域 : 大崎市
- (2) 面 積 :
- (3) 開 発 の 目 的 :
- (4) 開 発 事 業 期 間
着工 : 年 月 日
完了 : 年 月 日

2 事業の実施

- (1) 乙は、この協定書に定める事業について、事業計画書に基づき実施するものとする。
- (2) 乙は、甲及び関係行政機関の助言及び指導のもとに事業を行うものとする。
- (3) 乙は、事業の着工、事業の進捗状況及び事業の完了について、甲に対し速やかにその旨を通知するものとする。
- (4) 甲は、乙の事業が円滑に行われるよう、できるかぎりの協力をするものとする。

3 大崎市開発指導要綱及びこの協定書に定めのない事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。

上記の協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲、乙、各1通を保有する。

年 月 日

甲 大崎市古川七日町1番1号

大崎市長



乙



< 広 報 板 >

開発事業者名, 所在地及び連絡先	
市との協定締結日	年 月 日
開発区域地番 開発区域面積	大崎市 面積： m ²
開発事業の 予定用途	
開発事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日
<開発区域略図> <div style="border: 1px dashed black; padding: 20px; text-align: center;">位置図(住宅地図)又は、土地利用計画図を貼り付けること。</div>	
現場管理者氏名, 所在地及び連絡先	
周辺住民へ特に注 意を喚起する事項	

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

下記のとおり工事に着手しましたので、大崎市開発指導要綱第19条の規定により届け出ます。

記

1 事業区域及び事業名	大崎市	
2 工事着手年月日	年 月 日	
3 工事完了年月日	年 月 日	
4 工事施行者	住 所	
	氏 名 又は名称	電話

- (注)1 現況写真を添付すること。
(1) 現況の開発区域全景写真
(2) 開発区域内に広報板を設置した写真

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

下記のとおり工事を完了しましたので、大崎市開発指導要綱第21条第1項の規定により届け出ます。

記

1 事業区域及び事業名	大崎市	
2 工事完了年月日	年 月 日	
3 工事施行者	住 所	
	氏 名 又は名称	電話

(注)完了した施工写真を添付すること。

- (1) 完了した開発区域の全景写真
- (2) 既存の公共施設に接続する施設の写真
- (3) 既存の公共施設の使用にかかわる施設の写真
- (4) 寄附にかかわる土地に設置する施設の写真

手直し工事等完了届出書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

下記のとおり手直し工事等を完了しましたので、大崎市開発指導要綱第21条第3項の規定により届け出ます。

記

1 事業区域及び事業名	大崎市	
2 手直し工事等 完了年月日	年 月 日	
3 工事施行者	住 所	
	氏 名 又は名称	電 話
4 手直し工事等の内容 (手直し箇所, 方法等)		

検 査 結 果 通 知 書

年 月 日

_____様

大崎市長



大崎市開発指導要綱に基づく検査について(通知)

年 月 日付けで届出のあった、大崎市開発指導要綱〔第22条第1項〕
〔第22条第5項〕に基づ

く開発行為の工事完了について、下記のとおり検査を実施しましたので、その結果を通知いたします。

記

1 開発区域	大崎市
2 検査実施年月日	年 月 日
3 検査結果	
4 摘要	

手直し工事等回答書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

大崎市開発指導要綱に基づく手直し工事等の回答について

大崎市開発指導要綱第22条第4項の規定に基づき、下記のとおり手直し工事等について回答いたします。

記

1 開 発 区 域	大崎市
2 検 査 年 月 日	年 月 日
3 検 査 結 果 (手直し箇所等)	
4 手直し工事等の内容	

様式第12号(第23条関係)

(その1)

引 渡 書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

〔都市計画法第40条第1項・第2項
大崎市開発指導要綱第23条第1項〕の規定により下記のとおり公共施設を〔帰属
寄附〕し
ます。

記

- 1 開発区域：大崎市
- 2 市に〔帰属
寄附〕する公共施設等一覧表：別 紙
- 3 添 付 書 類
 - (1) 登記原因証明情報
 - (2) 登記承諾書
 - (3) 印鑑登録証明書
 - (4) 登記事項証明書
 - (5) その他関係書類案 内 図
公 図
承 認 図
構 造 図 等

(その2)

引 渡 書 (別紙)

■市に帰属及び寄附する公共施設及び公益施設一覧表

種 類	番号	規 模(幅員×延長, 面積等)	備 考

(注) 公共施設及び公益施設の番号は、図面記載の番号と一致させること。

協定開発事業の〔廃止又は中止再開〕届出書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

下記のとおり協定開発事業を〔廃止又は中止再開〕しますので、大崎市開発指導要綱第25条第1項の規定により届け出ます。

記

1 事業区域及び事業名	大崎市
2 協定締結年月日	年 月 日
3 廃止又は中止(再開)にかかわる面積	m ²
4 廃止又は中止(再開)年月日	年 月 日
5 廃止又は中止(再開)の理由	
6 廃止又は中止(再開)時の工事の状況	
7 公共施設の機能の回復等の具体的計画	

(注)1 廃止又は中止(再開)時の工事の状況については、工事の状況を示した図面を提出すること。

2 公共施設の機能の回復等の具体的計画については、別途既存の公共施設の原状復旧、環境の保全、保安施設の設置等に関する計画書を提出すること。

開発事業変更協議書

年 月 日

大崎市長 様

協 議 者

住 所

氏名又は名称

担 当 者 名

電 話 番 号

大崎市開発指導要綱第25条第5項の規定により，開発事業変更協議書を提出します。

1 開 発 区 域	大崎市			
2 面 積	筆,	m ² (実測	m ²)	地 目
3 開 発 の 目 的				
4 開 発 事 業 期 間	着 手	年 月 日	完 了	年 月 日
5 土 地 の 状 況 *その他には，都市計画 道路の有無等を記入す ること	都市計画区域	内 ・ 外	農振区域	有 ・ 無
	用途地域指定	有 () ・ 無		
	そ の 他			
6 工 事 施 行 者	住 所	(電話番号)	氏 名 (名称)	
7 変 更 理 由				
8 その他必要な事項				

(備考)「8 その他必要な事項」には，当該開発事業において農地法その他の法令にかかわり留意すべき事項(手続状況等)を記載すること。

[添付書類]

- 1 位置図(1/25,000~1/50,000) 2 実測図 3 公図の写し 4 登記事項証明書
- 5 開発事業変更計画書(様式第15号)(その1)~(その4)
- 6 関係権利者の同意書 7 設計図書 8 その他参考となる書類

(注) 変更した項目を朱書きにて記載すること。

開 発 事 業 変 更 計 画 書

年 月 日

大崎市長 様

開発事業者

住 所

氏名又は名称

担 当 者 名

電 話 番 号

大崎市開発指導要綱第25条第5項の規定により、下記の開発事業について変更計画書を提出します。

1 開発区域

2 面 積

3 開発の目的

4 開発事業期間 当初 (着手) 年 月 日～(完了) 年 月 日
変更 (着手) 年 月 日～(完了) 年 月 日

5 添付図書

- 1) 添付図面 一式
- 2) 土地の登記事項証明書
- 3) 公図の写し

(注) 変更した項目を朱書きにて記載すること。

開 発 事 業 変 更 計 画 書

1	開発区域	大崎市						
2	事業の目的							
3	都市計画等	都市計画区域	内・外		農振区域	有・無		
		用途地域指定	有()・無					
4	土地利用 現況	宅地	農地	山林	原野	その他	計	
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		%	%	%	%	%	100.0%	
	計画	宅地		公共用地			その他	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道路	公園	その他	
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	%	%	%	%	%	%	100.0%	
5	区画設定計画	区画数	最大区画面積		最小区画面積	区画の平均面積		
		区画	m ²		m ²	m ²		
6	宅地の処分計画	1平方メートル当たり販売予定価格： 平均 円/m ²						
7	計画戸数及び計画人口	戸建	共同住宅	合計	計画人口	人口密度		
					人	人/ha		
8	交通機関の状況	(○駅, □バス停から徒歩△分など)						
9	施設計画	上水道施設	ア 公営水道 イ 簡易水道 ウ その他()					
		消防水利施設	ア 消火栓 イ 貯水槽 ウ その他()					
		雨水排水施設	ア 調整池を設置 イ 直接河川(水路)に放流 ウ 公共下水道に接続					
		下水(汚水)	ア 公共下水道と接続する イ しない(処理方式:)					
10	資金計画	事業面積	用地取得: m ²		造成: m ²			
		事業費 (千円)			財源 (千円)			
		用地費				住宅金融支援機構借入金		
		工事費				その他借入金		
		附帯工事費				事業収入		
		事務費				自己資金		
		調査設計費						
		借入金利息						
		その他						
合計				合計				

(注) 変更した項目を朱書きにて記載すること。

開 発 事 業 変 更 計 画 書

■公共施設の整備計画

種 類	番 号	概 要			管理予定者	用地の寄附	備 考
		幅 員	延 長	面 積			

(注)1 公共施設の整備計画には、大崎市開発指導要綱第2条に定める公共施設(道路、公園、緑地、広場、下水道、河川、水路、消防用貯水施設等)について記入すること。

2 公共施設の整備計画の番号は、図面記載の番号と一致させること。

3 公共施設の整備計画の備考欄には、費用負担の状況を記入すること。

■公益施設の整備計画

公益施設の名称	敷地面積	管理予定者	計画の内容(建設時期等)

(注)1 公益施設の整備計画には、大崎市開発指導要綱第2条に定める公益施設(教育、福祉、保安、保健、衛生、医療、集会、文化、通信、給水施設、市場等)について記入すること。

(注) 変更した項目を朱書きにて記載すること。

開 発 事 業 変 更 計 画 書

■変更事前説明の結果

変更事前説明の方法及び時期	摘 要

- (注) 1 変更説明については、開発する規模や事業の目的の内容が著しく変更した場合に、関係者に対し再度説明を行うこと。
 2 摘要には、変更事前説明において発生した問題点等を記入すること。
 3 様式第3号で定める「開発事業計画の事前説明書」を添付すること。なお、説明した範囲を事前説明書の位置図に明記すること。

■変更協議事項

変 更 協 議 事 項	変 更 計 画 の 内 容
開発事業事前協議回答書 大崎建指第 号 年 月 日による	

- (注)1 事前協議回答書における計画の内容については、箇条書きにより開発事業者の意見を明記すること。
 2 開発事業事前協議回答書を添付すること。

(注) 変更した項目を朱書きにて記載すること。

工期延期届出書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

下記のとおり工事を延期したいので、大崎市開発指導要綱第25条第5項の規定により届け出ます。

記

1 事業区域及び事業名	
2 工事着手年月日	年 月 日
3 工事完了年月日	年 月 日(当初) 年 月 日(変更後)
4 延期理由	
5 工事施行者	住 所
	氏 名 又は名称
	電 話

(注) 変更後の完了予定年月日を朱書きにて記載すること。

開 発 変 更 協 定 書

年 月 日付けで協定締結した開発事業について、大崎市開発指導要綱第25条第6項の規定により、下記の点について変更協定を締結する。

記

1 事業の変更内容

開 発 区 域 : 大崎市

面 積 :

開 発 の 目 的 :

開発事業期間 着工 : 年 月 日

完了 : 年 月 日

開発事業変更協議書による変更

工期延期届出書による変更

上記の変更協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲、乙、各1通を保有する。

年 月 日

甲 大崎市古川七日町1番1号

大崎市長



乙



※ 変更する項目をチェックすること。

様式第18号(第27条関係)

権利義務の承継届出書

年 月 日

大崎市長 様

届出者 住 所
氏名又は名称

下記のとおり開発事業に基づく権利義務を承継したので、大崎市開発指導要綱第27条の規定により届け出ます。

記

開 発 事 業 の 概 要	開発事業者の 氏名又は名称	
	協定締結年月日	年 月 日
	開発区域の名称	
被承継人の住所及び 氏 名 又 は 名 称		
承 継 年 月 日		年 月 日
承 継 の 理 由		